

博物館資料データ形成のいくつかの問題

八重樫純樹
国立歴史民俗博物館

すでにいくつかの博物館・美術館では、コンピュータによる博物館資料情報や文献情報等のデータ管理、データサービスをおこなっている。また、パーソナルコンピュータやメディアのきわめて急速な発達と普及にともない、博物館に関連する人文系諸分野でこれらの応用は、また急速であり、すでに文化財に関連する政府機関においても組織活動は開始されている。しかし、これらにおける基本となるデータの基準について一般的なコンセンサスや共通認識が生成されているように思えない。本論はこの観点から、基本となるこれらデータ形成と利用の空間である博物館とその活動、関連する歴史系、美術系学会とその状況について、概括的視点から示し、その問題点を探るものである。

SOME PROBLEMS ON THE FORMATION OF DATA FOR MATERIALS OF MUSEUM

Junki YAEGASHI

National Museum of Japanese History

jounai-chou-117, Sakura-si, Tiba 285, Japan

The management and service of data on materials and documents, etc. were already performed in some museums and art museums. In the recent years, the personal computer and media were urgently developed, and were urgently spreaded in many branches of Japanese cultural sciences. Applying of computer in these branches are actively experimenting for some scientific objects. But, I think, it is not established the mutual contents of standardization for the formation of data for some objects in these branches, although it is the most fundamental matter and the most important theme.

this paper generally describes the space and the background of world of these branches that data are formed and used, for tracing the some origins.

1. はじめに

博物館・美術館活動は対象とする分野と存在の目的により、その組織と活動は異なるが、基本的に活動の核をなしているのは“博物館資料”である（以下博物館資料を資料とする）。その資料に関する各種情報収集・処理活動が博物館活動でもある。

だが、資料に関係する博物館の各種情報処理活動の多くは、必ずしもすべてコンピュータの情報処理方法と整合するものではなく、むしろ整合部分を抽出し作り出すことが大変であることも事実である。これはいわゆる“博物館的体質”もさることながら、

- ・資料に内蔵される極めて有機的、離散的、不確定的要素の強い情報特性によるデータ基準形成の困難性
- ・資料に関係する諸分野の多様性（間口の広さ）による相互コンセンサスと相互認識の欠如
- ・新設館はともかく、すでに累積した資料群の再整理不能に近い状況

等、問題の根は深く、簡単に解決する事柄ではない。

しかし、これら資料のコンピュータ可読、かつ博物館活動に有効なデータの形成と利用の局面を段階的であれ解決しなければ、コンピュータのシステム構成は語るにおよばず博物館活動への発展的な有効利用はおぼつかないことは明らかであり、ここが基本的な問題点である。この問題は博物館分野やその資料情報生成の基盤をなす人文系諸学会の各種問題、体質等との関係とも完全に切り離せる事柄でもない。

本報告はこれらの視点から、特に歴史系を中心として、今後考えてゆくべき手がかりとしてごくプリミティブに博物館活動とこれら情報生成の背景にある、各種歴史系学会等について資料データ形成の背景にある基本的問題について示す。

2. 博物館機能と資料情報

博物館は過去からの自然的・人為的な歴史的事象により生成され、その事象に関わる情報を内蔵した情報媒体としての資料を、その博物館の存在目的に応じて体系的に収集、管理、保存し、その資料と事象に関わる事柄の情報を生成・体系化し、それら情報と資料を

現在社会の文化へ還元・貢献し、その情報と情報媒体としての資料を構成・伝達するのが社会的役割の基本である。

したがって、その設置目的や分野、対象は異なったとしても基本的機能は以下の三つに集約されよう。

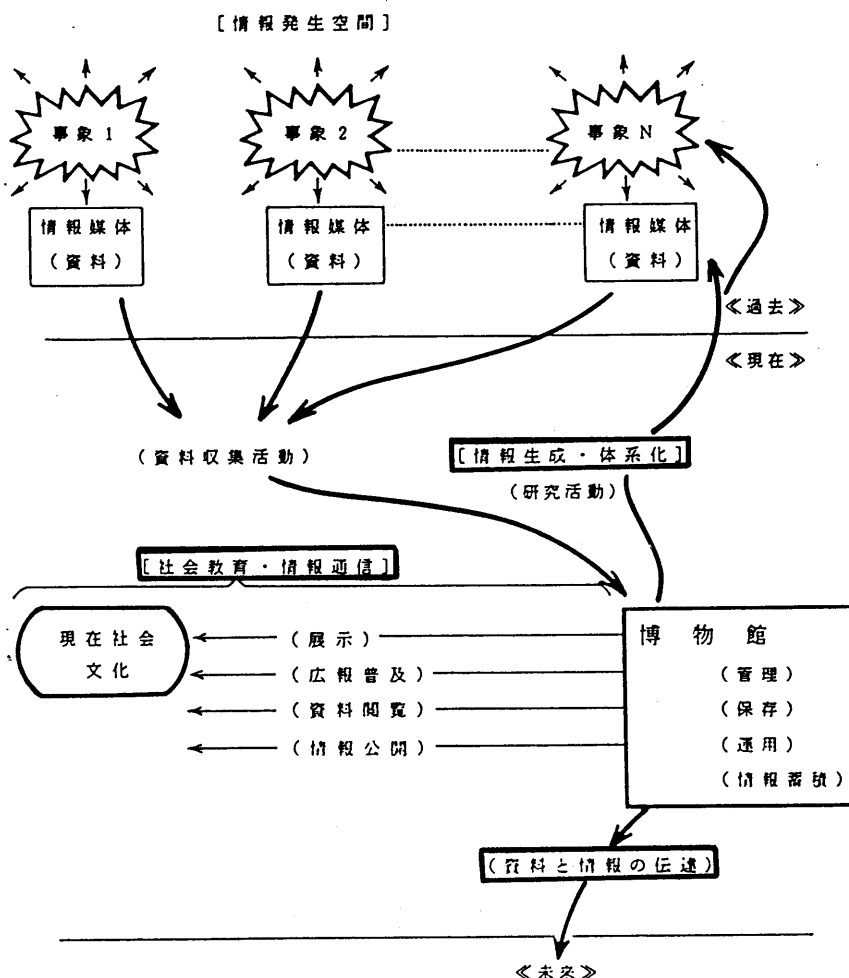
- a. 研究機能；資料情報の生成と体系化等
- b. 資料収集、管理、保存機能；情報媒体の体系的整理、保存、構成への伝達等
- c. 社会的情報通信機能；展示、文化的広報普及、資料閲覧等

つまり、博物館は時空間を超えた組織的情報処理・情報通信の場である。これらの関係を図式化すると図1のような博物館モデルが得られる⁽⁸⁾。

ここで、博物館における資料群は（特に歴史的な関係と意味を有する資料群）極めて膨大かつ多様な情報を内蔵する唯一無二の再生不能な情報媒体としての存在であり、上記c.の社会的通信機能の遂行と、b.の後世への情報媒体伝達機能と矛盾する行為である。この点が博物館の基本問題であり（情報公開の問題に直面している、文書館、史料館も同様である）、かつ比較的再生可能な資料を対象とする博物館と、殆ど再生不能な資料を対象とする博物館・美術館との違いでもある。

したがって、c.の社会的情報通信機能における、複製品、写真、パネル等の二次的な媒体の応用は一般的である。これらの点からも、さらに文化財情報の社会的公開・普及を高度化かつ一般化するためにも情報処理システム、あるいは情報メディアの応用は必然であるといえる。しかし、このためのもっとも基本となる、一般的な資料群データ形成基準と方法について、すでに活動を進めている多くの館、組織があるが、まだ全体として基準やレベルの枠組み、そのコンセンサスが確立したとはいいがたい状況のように思う。

この問題は貧弱な博物館の予算や、あまりにも多様な資料の種類・分野の多さ、すでに累積されたあまりにも膨大な資料群、少ない学芸員の余力、機械化に馴染みにくい仕事の方法等があるが、ここの活動についてグローバルな観点から以下考察する。



注) () 内は博物館活動機能
[] 内は注釈

図1 博物館機能モデル

3. 博物館活動

全国的な博物館の大きな組織体は博物館協会である。博物館活動の広域情報を把握するため、以下同協会による昭和62年度資料による⁽⁷⁾。

表1 (a) に館種別博物館法にみる館数を示す。

本表からも明白であるように、圧倒的に歴史系博物館が多く、次いで郷土館、美術館であるが、郷土館の多くは考古、民俗、歴史系資料を含んでいる。世界全体

の状況は現時点で把握していないが、少なくとも日本の博物館は歴史系人文科学に関係した博物館が代表されてくるといえる。

また、本資料から運営事業体種別にみたものが表1 b) である。これからわかるように、公立、私立が圧倒的に多い。公立は地方自治体に関連するものが圧倒的に多く、活動の中心となる学芸員等は地方教育の関係が多く、これを抜きにした博物館活動は語りにくい。

表1(c)に博物館協会で行った館種別入館者数のアンケート結果を示す。約67%の回答ということであるが、約1億8千万人が利用している。

累積数としては歴史、美術館が多いが、動物園、水族館等の入館者数の比率は大幅に多い。これらはきわめ

て身近な存在であり、幼児、低学年にいたる幅広い層を包含し、家庭教育、学校教育のなかの一部としての存在であることが本表からも明白にわかる。

歴史系博物館や美術館展示は、基本的に”もの”から情報を読み取る操作(知識と感性)が必要であり、情報

区分	総合	郷土	美術	歴史	自然史	
設置数	116	493	462	1,034	123	
区分	理工	動物園	水族館	植物園	動水植	計
設置数	125	79	59	67	19	2,577

表1(a) 全国の博物館設置数

区分	国立	公立	私立	大学	計
設置数	38	1,491	992	56	2,577
(%)	1.5	57.9	38.4	2.2	100

表1(b) 全国の博物館運営事業体比率

区分	総合 (101)	郷土 (353)	美術 (288)	歴史 (652)	自然史 (82)	
入館者数	6,313,873	5,102,104	27,726,139	45,770,264	5,892,970	
区分	理工 (92)	動物園 (61)	水族館 (46)	植物園 (35)	動水植 (16)	計 (1,726)
入館者数	13,984,360	37,073,366	17,088,895	7,321,143	12,770,305	179,043,419

表1(c) 博物館協会アンケート調査による入館者数

() 内の数値はアンケートへの回答館数

(注) 本表はすべて昭和62年度博物館協会の調査によるものであり、雑誌「博物館研究」Vol.24, No.3、1989年より引用したものである。

の設定は展示担当者に依存する片方向情報通信であることが一般的である。

したがってこれら歴史系博物館、美術館展示の場合は観覧にはある程度の知識が必要である。時に高度な専門知識を観覧者側に一方的に要求する場合も少なくない。これら社会的情報通信の方法について問題を整理し、社会的な役割等についても、今後考えてゆく必要があるのではなからうか。

4. 関連人文系諸学会

博物館は直接的であれ間接的であれ、研究活動と常に関連してくる。表1(a)で示したように、ここでは特に関連する人文科学系諸学会、および文化財に関連する事業体等についてその性質、特性について考えてみる。

(1) 研究者比率

表2(a)に昭和61年の文部省学術国際局調査による大学等の研究者数を示す⁽⁵⁾。

分野	人数(人)	比率(%)
人文科学	25,000	13.6
社会科学	17,000	9.2
理 学	19,000	10.2
工 学	25,000	13.6
農 学	8,000	4.3
保 健	73,000	39.4
その他	18,000	9.7
計	185,000	100.0

表2(a) 大学等研究者数(文献⁽⁵⁾より引用)

これらはあくまでも大学等の専門分野別による調査であり、文化財あるいは博物館の実態を示しているものではないが(表1(b)との比較)、大学等における人文科学分野は決して少なくない比率である。

しかし、これらの細分資料⁽¹⁾をよくみると文学が

圧倒的に多く、歴史系、美術館に関係すると思われる史学、文化人類学、美術史学等の比率は少ない。

(2) 国立歴史民俗博物館の構成例と関連学会

これらの博物館、美術館等は”博物”の用語の意味示すとおり、歴史系人文科学の領域とはいえ自然・人為に関係する事柄すべてが対象であり、分野と関連研究学会は極めて多く、現状で把握不能であり、これらについて資料と考える素材を限定し、得るため例として国立歴史民俗博物館の構成の関連に絞る。

国立歴史民俗博物館は館長のもとに下記の各部から構成されている。

- ・管理部(5課)
- ・情報資料研究部(4研究部門)
- ・歴史研究部(4研究部門、2客員部門)
- ・考古研究部(4研究部門、2客員部門)
- ・民俗研究部(4研究部門、2客員部門)

以下、現在までに本論を作成するため手元に得られた資料の範囲ではあるが、これらの、特に資料に関連した学会、資料情報の性質、事業体等についてその概要を示す。

(3) 歴史学系関係

学会関係資料は「全国学術研究団体総覧」；日本学術会議事務局監修、日本学術協力財団編集、1988年によるものである。本資料に歴史学として採録されかつ、考古学、民俗学、美術史関連と思われる団体を除いた登録団体は

- ・総数70団体であり、

具体的数値として示された中で、実態が把握しにくいので正員、学生、団体、外国等会員の種類を問わず、数を単純加算し1,000を超えたものを表2(b)に示す。

一般に歴史学系研究者は複数の学会団体に参加しておりこれらの単純加算で研究者実数の把握はできない。また学術会議に未登録の学会団体は膨大にありその実数と実態の把握は困難である(大学史学研究室、地域単位、対象テーマ単位等)。論文等の文献情報にまとを絞ったにしてもその情報収集は大変であろう。

さらに表2（b）の団体においても、具体的な学会研究活動を積極的に行っている団体と、出版活動のみ行っている団体、またいくつかの団体の基本母体活動を中心としたと団体やその他あり、単純に数の上から団体を評価出来ない面がある。また、考古学、民俗学等の学際領域の問題やアマチュアリズムと完全に線を区別しにくい面がある。

団体名	単純加算数
歴史学研究会	2、630
史学研究会	1、454
史学会	2、400
歴史科学協議会	1、312
日本歴史学協会	2、886
中央史学会	1、173
法政大学史学会	1、600
立正大学史学会	4、060
日本史研究会	2、633
日本歴史学会	7、059
地方史研究協議会	1、641
信濃史学会	1、342
東洋史学会	1、480
人文地理学会	1、985
東方学会	1、263

表2（b）会員数の多い歴史学系関連学会
（文献（9）の引用）

歴史学系研究の基本素材は古来から残されてきている文書史料であり、時代が現在に近くなるほど指数関数的に文書史料の現存数は増えてくる。その現存数と質により、テーマとする時代（古代史、中世史、近世史、近現代史等）あるいは地域研究における方法と史料の扱いは異なってくる。表2（c）に近世における、時間的な史料の現存状況の一例を示す。

（4）考古学系関係

（3）同様の基準で登録掲載されている関連学会団体は二つであり、（3）同様に表2（d）として示す。

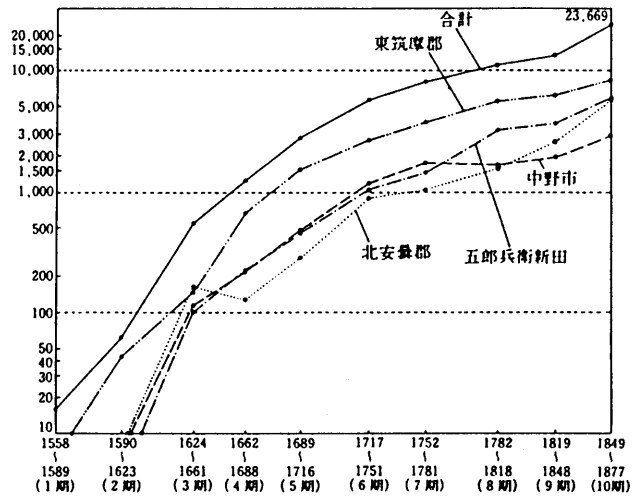


表2（c）ある地方の近世文書の時期的現存例
（文献（6）より引用）

団体名	単純加算数
日本考古学会	2、894
日本考古学協会	2、010

表2（d）会員数の多い考古学系関連学会
（文献（9）の引用）

歴史学系同様にその活動実績等、数の上から単純評価できないが、特に考古学の場合、地下埋蔵文化財が研究資料の基本であり、発掘母体が地方自治体にあることから、地域に密着した研究会、さらに対象テーマ毎の研究会組織が多くある。また、人文科学系のなかでは自然科学系との関係がきわめて深く、情報処理の応用研究も進んでいる。

発掘は地方自治体が事業として行う行政発掘が中核をなしており団体参加者（あるいは研究者）の勤務先は1989年度版「日本考古学協会会員名簿」（日本考古学協会事務局出版⁽¹⁰⁾）によると以下になる。考古学関係者がすべて本協会員というわけでもなく

、また勤務先等における具体的内容については不明であるが本資料⁽¹⁰⁾による大学関係者の存在は10.9%である。

勤務先	会員数	比率(%)
大学	259	10.9
教員	223	9.4
教育委員会	502	21.1
埋文センタ	308	12.9
博物館	244	10.3
民間	54	2.3
その他	198	8.3
不明	589	24.8
計	2,377	100.0

表2(e) 1989年度考古学協会会員勤務先比率

考古学関係者は地方自治体関連者が圧倒的多数であり、昨年度の文化庁の調査資料によると、

- ・大学、博物館を除き、
- ・全国の発掘機関、事務所は県立、市町村立、財団等地方自治体関連70機関以上
- ・発掘作業員を除き、専従職員総数は4,000人以上

(5) 民俗学系関係

(3) 同様の基準で登録、掲載されている関係学会団体を表2(f)に示す。

団体名	単純加算数
日本民俗学会	2,046

表2(f) 会員数の多い民俗学関連学会

民俗学は生活事象すべてが対象であり、極めて幅広く、かつ地域性に深く根ざしており地域単位、研

究者の存在単位また対象テーマ等、多くの多様な学会が存在しており、全体像を把握しにくい。

これらを十分に把握できなかったので民俗学に関連する周辺の学会団体について、資料⁽⁹⁾および手元の調査資料をもとに。いくつかの学会団体を表2(g)に示す。

団体名		単純加算数
9 学 会 連 合	日本言語学会	1,346
	日本心理学会	4,500
	東洋音楽学会	720
	日本民族学会	1,373
	日本社会学会	2,100
	日本人類学会	989
	日本宗教学会	1,950
	日本地理学会	3,025
	日本民俗学会	2,300
民族芸術学会		1,682
民俗芸能学会		501
日本民具学会		540
比較生活文化学会		79
説話・伝承学会		400

表2(g) 民俗学系関連学会と会員数

(本表の数値は最近把握した数値や資料⁽⁹⁾の引用等雑多に混じったものである。)

複数の学会会員となっている場合が一般的である。上記表の学会団体はあくまでも民俗学に関連する部分であり、民俗学研究者がすべて直接関連しているわけでもなく、また上記表の学会会員がすべて民俗学に関係しているわけでもない。

(6) 美術史学系関係

(3) 同様の基準で掲載、登録されている学会団体を表2(h)に示す。

団体名	単純加算数
美術史学会	1、426

表2 (h) 会員数の多い美術史学関連学会

現在、約1、500名ともいわれ、日本美術史関係会員はその約2/3といわれる。美術館はこれら専門分野によるが、美術・工芸等多くの博物館資料は一般にこれら分野の専門家により扱われることが多い。概数として博物館・美術館勤務者は

・国・公・私立計400～450名といわれる。

また、自然科学系や情報システムの応用に関する積極的な取り組みは、民族学、考古学に劣らず、いくつかの先進的試みを行い、質的実績は高い。

5. まとめとデータ形成の諸問題

データベースにおけるデータは、ある対象とする事象情報のエッセンシャルな構造体であり、構造体は空間（情報生成空間と利用空間）との有機的な関係で、はじめて意味と価値がでてくる。本論はこれらのため、博物館資料の生成空間と博物館機能の関係を2章、図1に示した。また、これらの利用空間として3章で博物館活動を、4章で関連人文科学系学会の状況について示した。

特に3章、4章で示した数値は殆ど引用であり、調査年次の違い等で矛盾した値が別の表にでているが、これら数値は概数として把握していただきたい。これらから、正確な実態を明らかにすることはできないが、しかしおよその傾向は出ているものと思う。

また、これらについて調査したもう一つ目的は、一般に同じ人文系あるいは博物館といえども、同じ分野の事柄はきわめてよく熟知しているが、少し分野が異なると隣接の間でも、まったく相互の疎通や理解がない場合が多く、あえて全体的状況を把握するためおこなったものである。研究においても同一分野において同一資料あるいは同一事象の事柄に関して、共同で一つの論をまとめ、構成する方法より、互いに別個な視

点と方法で矛盾する論を展開している場合をみかける。これらも分野にもよるが、共通とすべきデータの基準の形成が困難である大きな要因でもある。

本論は概括的状況について示しているだけであるが、機会をみて、具体的課題やその解決方法、実験例等について、いくつかの論を示してゆく。最後にこれら多くの資料を探し、かつ整理していただき、示唆を与えてくれた国立歴史民俗博物館歴史研究部湯浅隆助教授、同庶務課藤井章雄氏、濱松美樹氏、高山泰子氏に深く感謝いたします。

《参考文献》

- 1) 文部省学術国際局監修、日本学術振興会編：『研究者・研究課題総覧—人文・社会科学編—』1984年
- 2) 奈良国立文化財研究所、埋蔵文化財センター：『埋蔵文化財ニュース』 No.54 1986年
- 3) 八重樫純樹：「歴史系研究支援情報処理の研究」情報処理学会情学基礎研資1-4 1986年
- 4) 学術研究情報研究会編集：『学術研究情報ファイル』 第一法規出版、1987年
- 5) 文部省国際学術局：『我が国の学術研究』昭和62年度
- 6) 長野県史刊行会：『長野県史 通史編 第4巻近世1』：信毎書籍印刷、1987年
- 7) 日本博物館協会：「昭和62年度博物館数」、博物館研究 Vol.24, No.3 (No.250) 1989年
- 8) 八重樫純樹：「国立歴史民俗博物館におけるハイビジョンシステムへの提言」博物館におけるハイビジョンシステムの可能性に関する実証研究報告、(財)ハイビジョン普及支援センター 1988年
- 9) 日本学術会議監修、日本学術協力財団編：『全国学術研究団体総覧』 大蔵省印刷局、1988年
- 10) 日本考古学協会事務局：『日本考古学協会会員名簿』 1989年度版 (1989年9月30日現在)
- 11) 八重樫純樹：「人文系学術情報とコンピュータシステム」地方史研究会 第40巻1号223 1990年2月